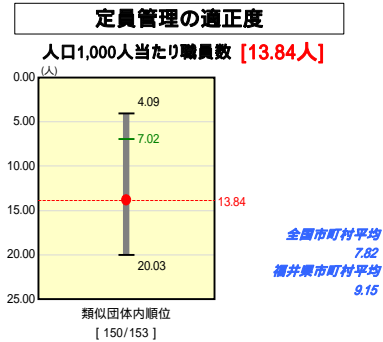
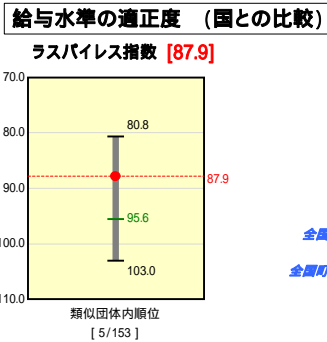
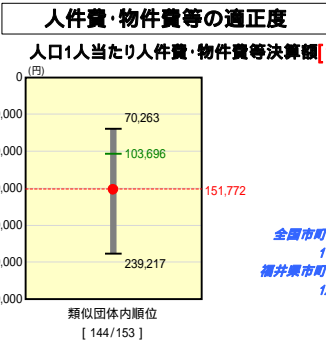
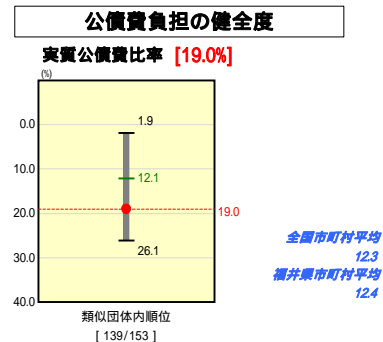
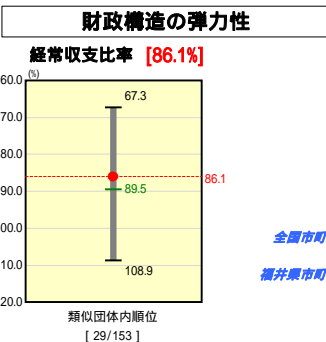
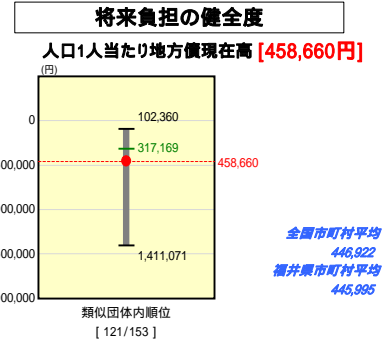
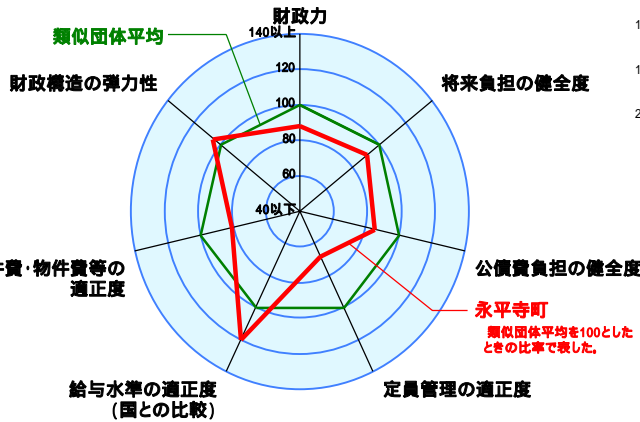
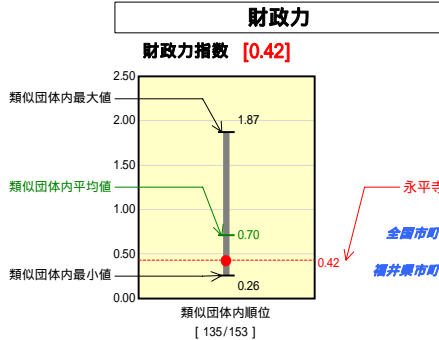


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福井県 永平寺町

人口	19,939	人(H20.3.31現在)
面積	94.34	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,499,042	千円
歳出総額	8,147,820	千円
実質収支	348,317	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志比村が合併し、永平寺町となった。

財政力指数  
税源移譲による市町村民税(所得割)の増や新築家屋の増による固定資産税(家屋)の増により基準財政収入額が増加して、財政力指数が昨年度より上回った。しかし類似団体の平均と比較すると財政力指数は下回っている。今後とも人件費、物件費を含めた経常経費等の削減(5年間で1.0%減)、定員管理・給与の適正化(5年間で2.5名、8%減)、地方税の徴収強化等の取り組みを通じ、財政の基盤強化に努める。

経常収支比率  
人件費および物件費の減に伴い対前年度2.3%減となった。人件費(対前年度0.4%減)は行政改革大綱計画(集中改革プラン)に基づき削減を図ったことによるものである。扶助費(対前年度7.6%減)は高齢者福祉の扶助費および児童手当の増により昨年度より伸びたほか、物件費(対前年度2.4%減)は市町村合併に伴う経費削減を図ったことにより減った。今後とも補助費等に係る団体運営補助金の削減ならびに繰出金等の削減により経常経費を5年間で1.0%低下させることを目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
決算値としては対前年度1.1%の減となった。要因としては、職員の増減に伴う人件費の減および市町村合併に伴う経費削減(物件費の減)によるものである。しかし類似団体平均と比べ高くなっている要因としては、子育て支援に伴う臨時職員の人員費増が挙げられる。今後とも新町の行政改革大綱計画(集中改革プラン)に基づき、費用費等を抑制しコスト低減を図っていく。

ラスパイレズ指数  
現在は、類似団体の平均よりも、7ポイントと大きく下回っている。今後とも新町の行政改革大綱計画(集中改革プラン)を基本とし、さらに庁内行政改革推進室(平成19年度)を設置するなど、組織機構の合理化や職員の増減等に取り組み、給与の制度、運用等の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数  
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)に基づき前年度から9名の職員の削減を行ったが、類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては合併による職員増のほか、住民のニーズに応えるための積極的な子育て支援策(幼保一元化、0歳児の受け入れ、延長保育)の実施に伴い保育所職員が多いたと考えられる。今後は、事務の効率化、組織の再編、民間委託の推進等により、行政改革大綱に基づき職員の削減に努める。

実質公債費比率  
過去の普通建設事業充当地方債の償還が平成20～21年度にかけピークを迎えることから類似団体平均より、9%上回っている。主な要因としては、昭和60年頃から取次整備を行った下水道事業の地方債の償還が平成21年度にピークを迎える。その他、平成18年に整備した文庫施設整備(運動場、体育館等)に係る地方債の償還額も影響し財政負担が大きい。公債費負担適正化計画(平成19年度策定)を基本として、既償還の繰上償還や借換えを実施し、公債費(実質公債費比率)の抑制に努める。(平成18年～19年度繰上償還額:4.65百万円)

人口1人当たり地方債現在高  
対前年度5.3%の減となった。公債費負担適正化計画(平成19年度策定)に基づき、既償還の繰上償還や借換えを実施した結果、地方債現在高が減少したためである。(平成18年～19年度繰上償還額:4.65百万円)しかし、過去の普通建設事業充当地方債の残高が多いため、類似団体より上回っている。今後、老朽化の進んだ小・中学校施設の改修や基礎道路網整備が予定されているが、実質公債費比率とのバランスを考慮し、事業の選択により地方債の抑制を類似団体の平均値に近づけるように努める。